

平成29年3月期 第2四半期決算説明会

平成28年12月2日



FRANCEBED HOLDINGS

フランスベッドホールディングス株式会社

<http://www.francebed-hd.co.jp/> 証券コード:7840

- ◆ **平成29年3月期第2四半期業績報告**
- ◆ **平成29年3月期通期の連結業績見通し**
- ◆ **今後の主な取り組みについて**

平成29年3月期第2四半期 業績報告

単位:百万円	H28・3期	H29・3期	H29・3期	前期比増減		計画 達成率
	2Q実績	2Q計画	2Q実績	増減額	増減率	
売上高	25,651	26,500	25,384	▲266	▲1.0%	95.8%
(売上原価率)	52.3%	-	51.3%	-	▲1.0pt	-
売上原価	13,438	-	13,041	▲396	▲2.9%	-
売上総利益	12,213	-	12,342	+129	+1.0%	-
販管費	11,018	-	11,272	+254	+2.3%	-
営業利益	1,194	1,350	1,069	▲125	▲10.4%	79.2%
経常利益	1,176	1,300	1,067	▲109	▲9.2%	82.1%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	656	770	585	▲70	▲10.8%	76.0%

■ 1株当たり四半期純利益 14.33円

セグメント別 損益業績

単位:百万円

	売上高				営業利益			
	H29・3期 2Q実績	前期比増減		計画 達成率	H29・3期 2Q実績	前期比増減		計画 達成率
		増減額	増減率			増減額	増減率	
セグメント計	25,384	▲266	▲1.0%	95.8%	1,069	▲125	▲10.4%	79.2%
メディカル サービス事業	13,967	▲285	▲2.0%	96.0%	887	▲174	▲16.4%	87.4%
インテリア健康 事業	9,684	+37	+0.3%	94.8%	166	▲2	▲1.7%	51.9%
その他	1,732	▲18	▲1.0%	99.6%	▲2	+51	-	-
調整額	-	-	-	-	17	0	+4.4%	113.3%

(単位：百万円)

	H28・3期 2Q実績		H29・3期 2Q実績		前期比増減		計画 達成率
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率	
売上高	14,253	100%	13,967	100%	▲285	▲2.0%	96.0%
介護関連 レンタル売上	7,032	49.3%	7,351	52.6%	+319	+4.5%	-
病院施設向け 物件取引	2,180	15.3%	1,869	13.4%	▲311	▲14.3%	-
その他	5,046	35.4%	4,749	34.0%	▲297	▲5.8%	-
営業利益	1,061	7.4%	887	6.3%	▲174	▲16.4%	87.4%

※青地部分の数字は連結調整前のものです。

【売上高減収要因】

- ・主力の介護関連レンタル売上は堅調に推移するも、病院施設向け物件取引が苦戦
- ・その他のうちデイサービス事業の会社分割（7月1日付）による売上減少の影響は約87百万円

【営業利益減益要因】

- ・人件費に含まれる退職給付費用の増加や新システム稼働開始に伴う移行費用が高んだため

(単位：百万円)

	H28・3期 2Q実績		H29・3期 2Q実績		前期比増減		計画 達成率
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率	
売上高	9,646	100%	9,684	100%	+37	+0.3%	94.8%
営業利益	169	1.7%	166	1.7%	▲2	▲1.7%	51.9%
ホテル向け売上	503	-	745	-	+242	48.2%	-

※青地部分の数字は事業会社のフランスベッド単体の数値です。

【売上高増収要因】

- ・主力の家具店向け販売は苦戦したが、シティホテル向け販売やネット販売事業者向け販売が好調に推移

【営業利益減益要因】

- ・人件費に含まれる退職給付費用の増加

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期末 (H28.3.31)	当第2四半期末 (H28.9.30)	増減額
流動資産	30,539	29,000	▲ 1,538
固定資産	29,085	29,946	+860
繰延資産	41	32	▲ 9
資産合計	59,666	58,979	▲ 686
流動負債	14,569	14,458	▲ 110
固定負債	8,666	8,160	▲ 505
負債合計	23,235	22,618	▲ 616
株主資本	33,442	33,517	+74
その他の包括利益累計額	2,988	2,843	▲ 144
純資産合計	36,431	36,360	▲ 70
負債純資産合計	59,666	58,979	▲ 686
自己資本比率	61.0%	61.6%	+0.6pt

連結貸借対照表の状況 (連結総資産は前期末比686百万円減少し、58,979百万円)

- ①資産の部(▲686百万円)・・・■流動資産(▲1,538百万円) ■固定資産(+860百万円)
- ②負債の部(▲616百万円)
- ③純資産の部(▲70百万円)

キャッシュ・フロー(CF)の状況

(単位:百万円)

	営業活動によるCF	投資活動によるCF	財務活動によるCF	現金及び現金同等物 期首残高	現金及び現金同等物 増減額	現金及び現金同等物 四半期末残高
平成28年3月期 第2四半期	3,140	△1,634	△592	9,712	912	10,624
平成29年3月期 第2四半期	2,539	△2,376	1,032	9,378	1,180	10,559
前年同期比較	△600	△741	+1,625	△333	+268	△65

①連結CFの状況

現金及び現金同等物残高が前期末より1,180百万円増加、10,559百万円となる。

②営業活動によるCFの状況 (2,539百万円の収入)

(収入) 税前純利益 925百万円、売上債権の回収 1,131百万円、減価償却費(非資金項目) 1,815百万円の計上等
(支出) 仕入債務の支払い 630百万円、法人税等の支払い 380百万円、確定拠出年金(401K)への拠出 617百万円等

③投資活動によるCFの状況 (2,376百万円の支出)

(収入) 譲渡性預金の満期払戻し 600百万円等
(支出) 有形固定資産の取得 1,734百万円、無形固定資産の取得 1,243百万円等

④財務活動によるCFの状況 (1,032百万円の収入)

(収入) セール・アンド・リースバック 2,348百万円等
(支出) 配当金の支払い 509百万円、リース債務の返済 806百万円等

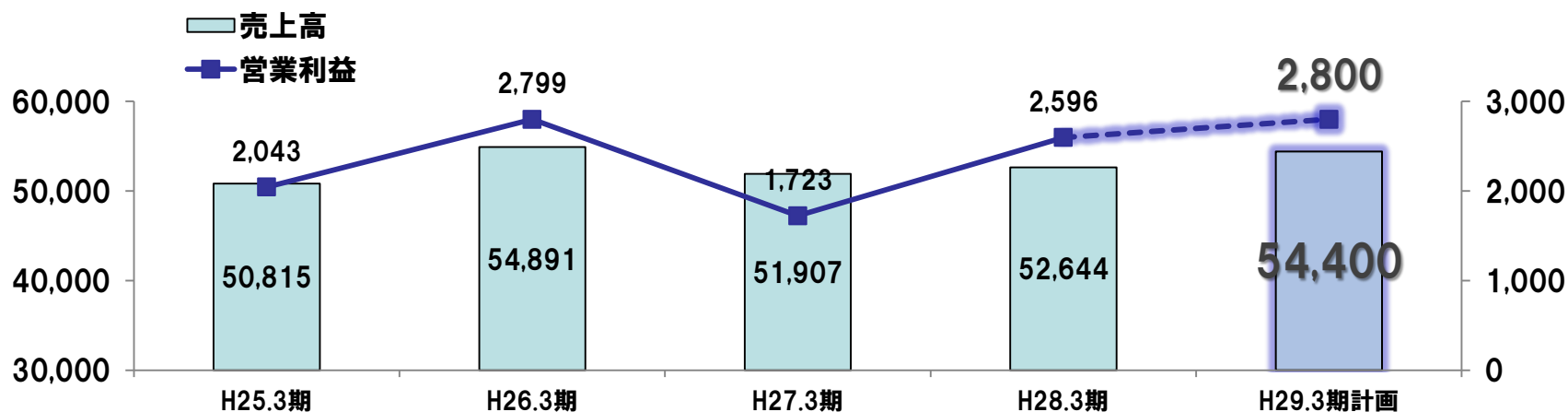
平成29年3月期 通期計画

単位:百万円

	H28・3期 実績	H29・3期 計画	前期比 増減率
売上高	52,644	54,400	+3.3%
営業利益	2,596	2,800	+7.8%
経常利益	2,566	2,720	+5.9%
当期純利益	1,402	1,630	+16.2%

過去5ヶ年通期業績推移

(単位:百万円)



セグメント別 損益計画

単位:百万円

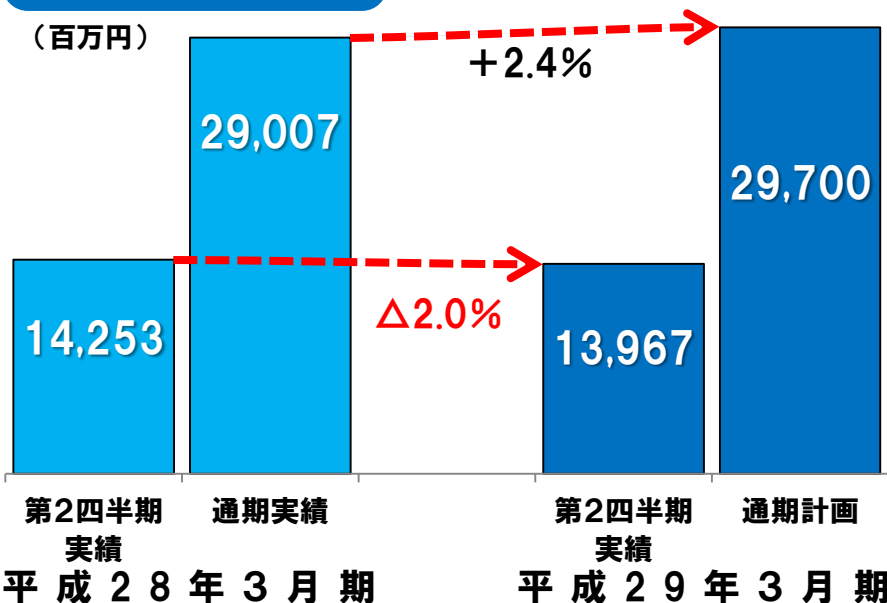
	売上高			営業利益		
	H28・3期 実績	H29・3期 計画	前期比 増減率	H28・3期 実績	H29・3期 計画	前期比 増減率
セグメント計	52,644	54,400	+3.3%	2,596	2,800	+7.8%
メディカル サービス事業	29,007	29,700	+2.4%	2,090	2,070	▲1.0%
インテリア健康 事業	20,122	21,320	+6.0%	594	680	+14.5%
その他	3,515	3,380	▲3.8%	▲115	20	-
調整額	-	-	-	27	30	+11.1%

**主要セグメント別
下期の取り組みと
通期業績見通しについて**

メディカルサービス事業

売上高

(百万円)



平成29年3月期計画

売上高: 29,700百万円

(前年比2.4%増)

営業利益: 2,070百万円

(前年比1.0%減)

主な施策

①介護関連レンタルのシェア拡大

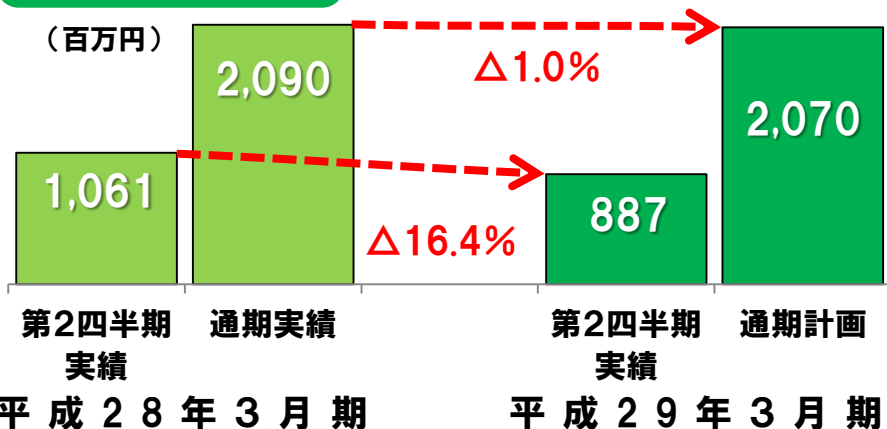
- 営業所の増設
- 新規代理店の開拓

②病院・施設の売上拡大に注力

- 新商品を用いた販売に注力
(転ばなイスなどの年度末対応)

営業利益

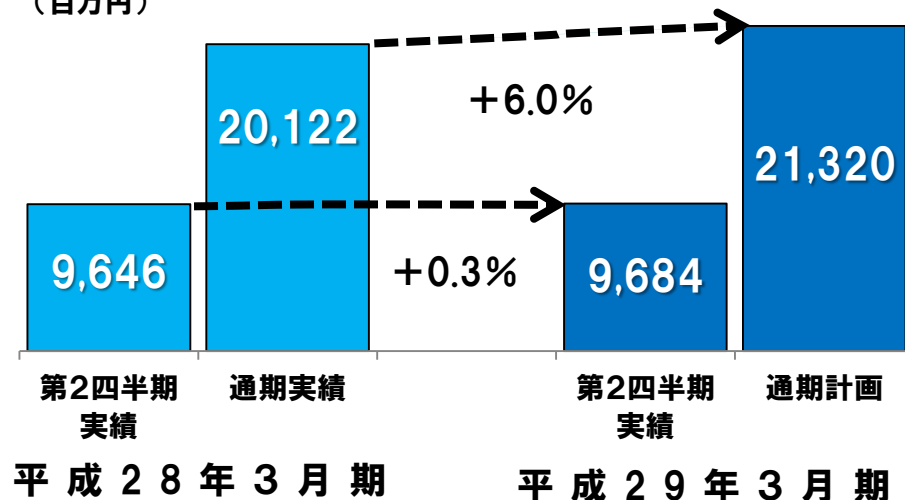
(百万円)



インテリア健康事業

売上高

(百万円)



平成29年3月期計画

売上高: 21,320百万円

(前年比6.0%増)

営業利益: 680百万円

(前年比14.5%増)

主な施策

①新規販路の拡大

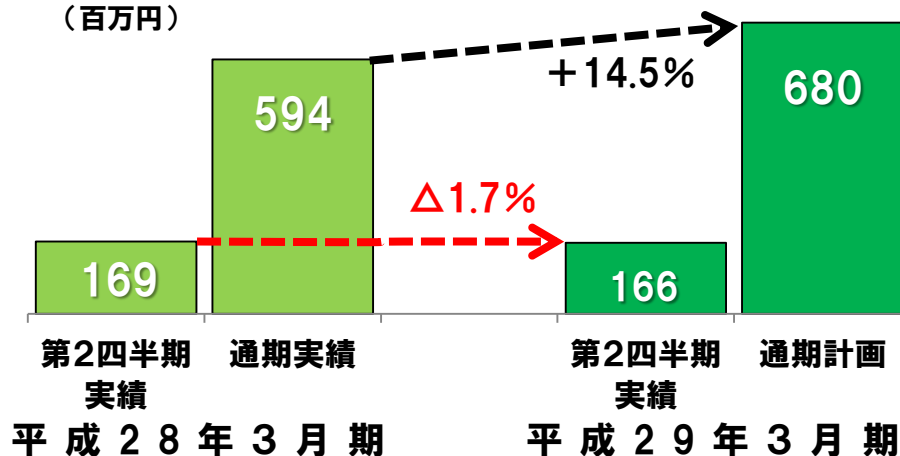
- ・異業種販路を強化

②企画販売での売上拡販

- ・積極的な店外催事を実施
- ・国内製品の強みを生かした羽毛布団の拡販

営業利益

(百万円)



設備投資について

(単位:百万円)

		平成28年3月期 通期実績	平成29年3月期 第2四半期実績	平成29年3月期 下期計画	平成29年3月期 通期計画
設 備 投 資 額	レンタル資産	3,058	1,412	1,419	2,832
	工場生産・物流設備	824	292	369	662
	ソフトウェアの取得	112	1,292	171	1,463
	その他	163	51	40	92
	合計	4,158	3,049	2,000	5,050
減価償却費		3,609	1,815	1,935	3,751

主な設備投資実績および計画

平成29年3月期 第2四半期実績

- レンタル資産取得: 1,412百万円(メディカルサービス事業) (前年同期比△177百万円)

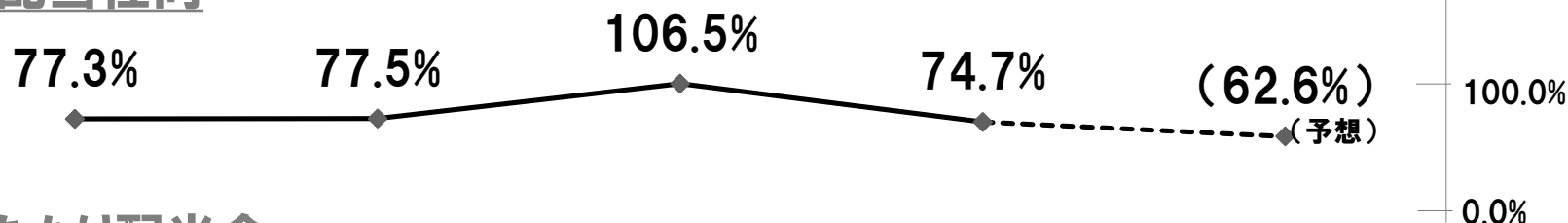
平成29年3月期 通期計画

- レンタル資産取得: 2,832百万円(メディカルサービス事業) (前期末比 △226百万円)

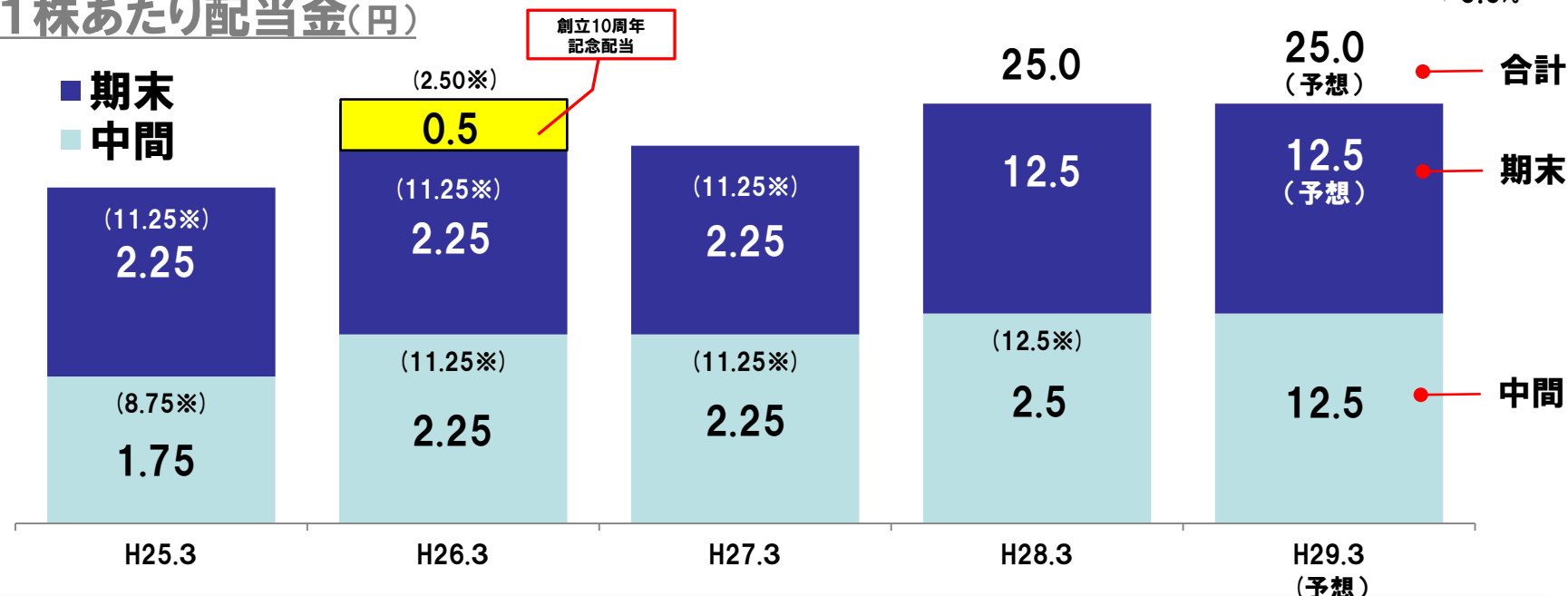
配当について

1株あたり配当金と連結配当性向の推移

連結配当性向



1株あたり配当金(円)



安定的な配当を継続

※平成27年10月1日を効力発生日として実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した配当額を示しております。

今後の主な取り組みについて

1. 2018年度介護保険制度改正の動向について
2. シルバービジネスに対する当社の取り組み
3. その他の取り組み

1. 2018年度介護保険制度改正の動向について

昨年4月に財務省が軽度者に対する福祉用具貸与の原則自己負担化を提起

本年2月より厚生労働省(介護保険部会)で介護保険制度の見直しに関する議論が開始

本年11月25日の社会保障審議会介護保険部会(第69回)で厚生労働省より介護保険制度の見直しに関する意見(素案)が示された

<福祉用具の給付のあり方に関する意見(素案)の概要>

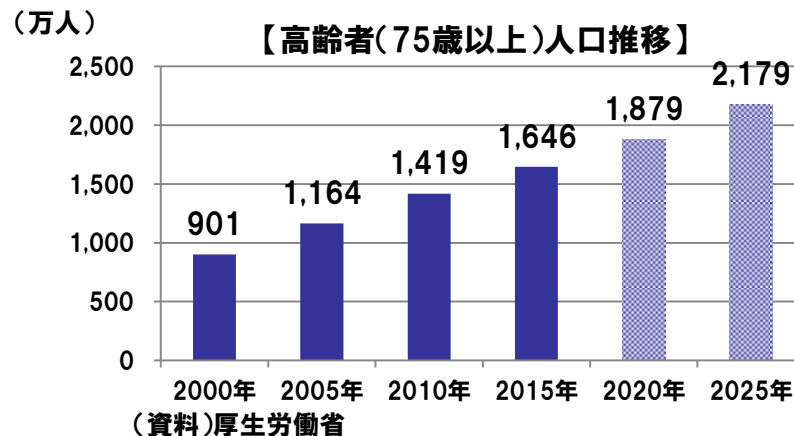
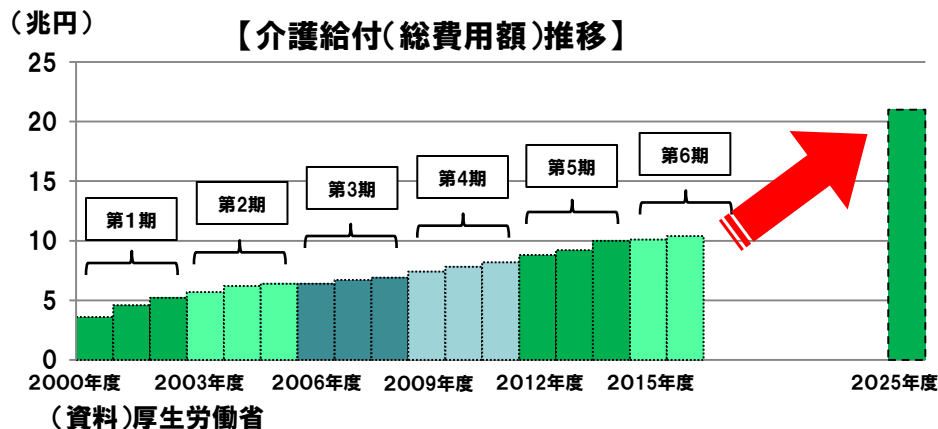
- ①全ての福祉用具貸与の全国平均貸与価格を公表**
- ②福祉用具貸与専門相談員に、貸与しようとする商品の全国平均貸与価格等を説明することや、機能や価格帯の異なる複数商品を提示することを義務づけ**
- ③適切な貸与価格を確保するため、上限を設定**



今回厚生労働省が示した介護保険制度見直し案には、軽度者に対する福祉用具貸与の原則自己負担化は含まれていない

1. 2018年度介護保険制度改正の動向について

介護費用は高齢者の増加とともに増加の一途をたどっている



今後も少子高齢化が進んでいくことから、介護保険制度を持続していくためには、将来的に大幅な見直しは避けられない



第8期介護保険事業計画がスタートする2021年4月までに介護保険に過度に依存しないビジネスモデルを確立させる

2. シルバービジネスに対する当社の取り組み

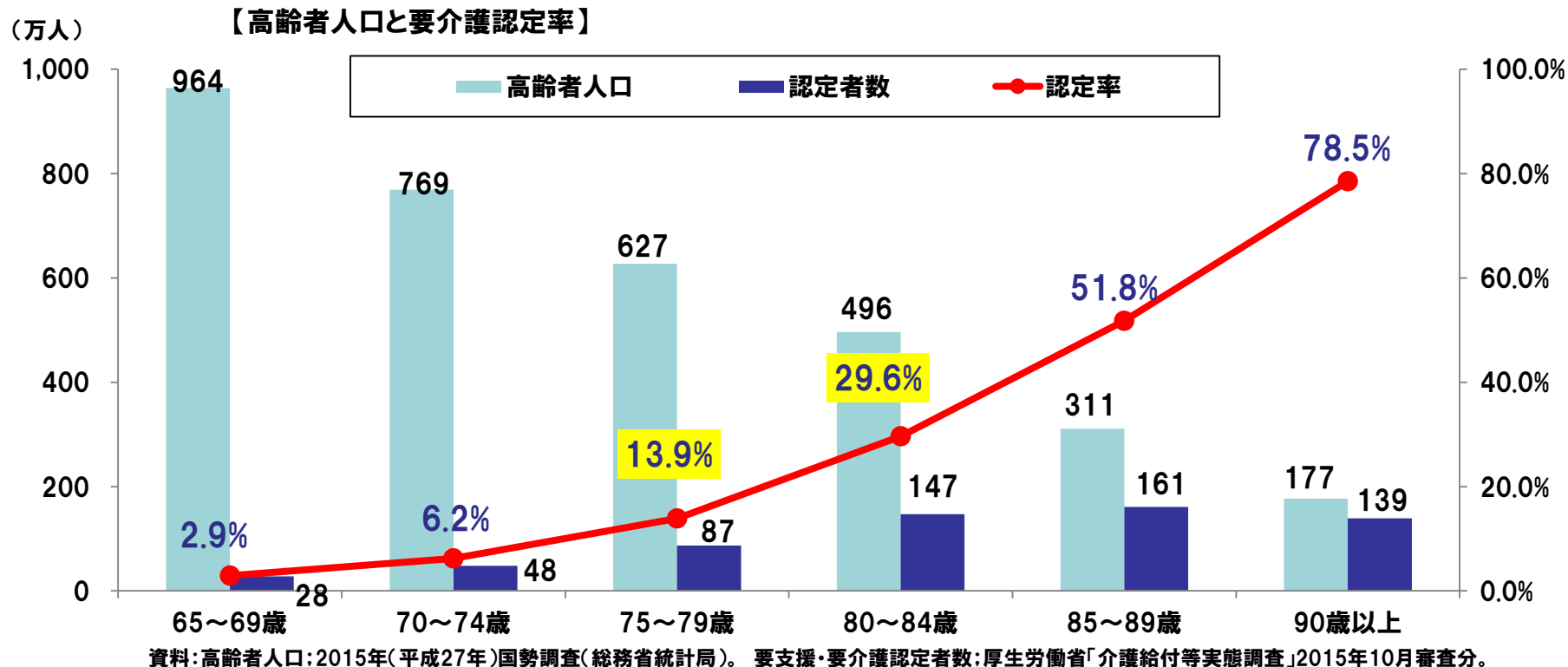
①リハテック事業の推進

②既存商品の改良

③介護の労力軽減と省力化に向けた商品の開発

2. シルバービジネスに対する当社の取り組み

①リハテック事業の推進



介護保険認定者の割合

75～79歳では13.9%、80～84歳でも29.6%に過ぎない



多くの高齢者の方が介護保険に頼らずに暮らしている

2. シルバービジネスに対する当社の取り組み

①リハテック事業の推進

元気な高齢者の方に向けた
商品・サービスの提供
リハテック
Reha tech

直営店舗「リハテックショップ」の拡充

- ・2016年3月末現在:10店舗
- ・2016年9月末現在:13店舗
- ・2017年3月末予定:18店舗

レンタルだけでなく、販売力も強化していく



(課題)認知度が上がらず、お客様が来店されない



周知する方法を確立し、来店者数を増やして売上を拡大する

2. シルバービジネスに対する当社の取り組み

② 既存商品の改良

**これまでに開発し、市場に投入した商品に対して、
改良を行い、付加価値を高めた上で、
更なる拡販につなげてゆく**

◆ 超低床フローアーベッド

→ 超低床はそのまま、キャスターを付けることで
病院や高齢者施設でのニーズに対応



◆ 前後安心車いす「転ばないス」

→ 体重が比較的軽い方
(35kg以上)でも利用可能



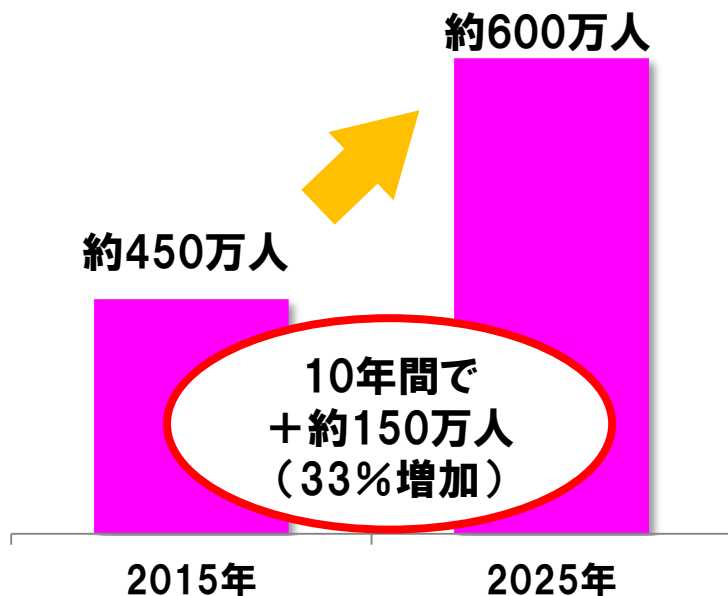
◆ 認知症外出通報システム「おでかけキャッチ」

→ 個人賠償責任保険を付帯
要介護者(認知症患者)の方や、監督義務者になり得る
ご家族の方の損害賠償リスクを軽減

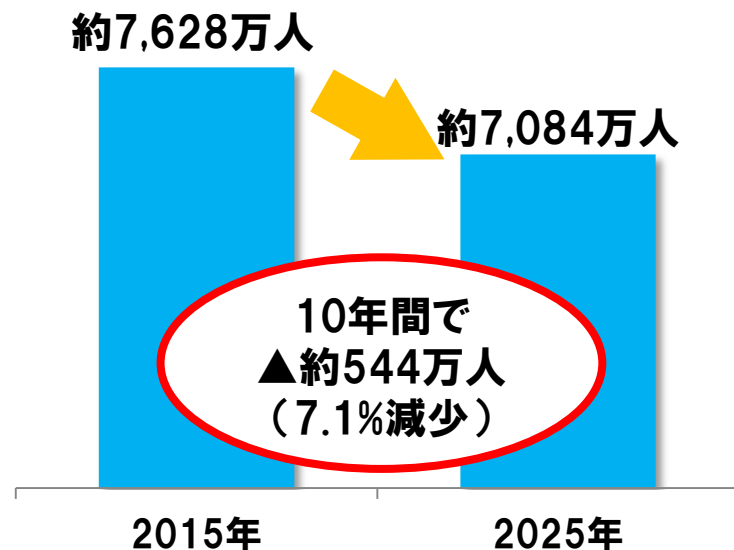
2. シルバービジネスに対する当社の取り組み

③介護の労力軽減・省力化に向けた商品の開発

【要介護認定者数】



【介護の担い手(現役世代)】



(資料)厚生労働省社会保障審議会介護保険部会(第55回)資料1「介護分野の最近の動向」より抜粋
※「人口推計」(総務省)、「介護給付費実態調査(平成26年10月審査分)」(厚生労働省)、「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

現役世代人口(15歳以上64歳以下)は、2015年(平成27年)国勢調査(総務省統計局)、及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)~H22(2010)~H52(2040)年~」より抽出

施設等での介護人材の不足・在宅での老老介護の増加

今後ますます深刻化

2. シルバービジネスに対する当社の取り組み

③介護の労力軽減・省力化に向けた商品の開発



2014年 座いす型
「リフトアップチェア 800」発売



2010年
電動で立ち上がり補助
「リフトアップチェア」発売



2011年
介助式電動車いす
「SP40」発売

これまでの
商品開発における
当社の取り組み



2015年
「電動リフトアップ車いす」発売



2015年
立ち上がりサポート
「リフトアップチェア01」

2. シルバービジネスに対する当社の取り組み

③介護の労力軽減・省力化に向けた商品の開発

高齢者の増加に伴い、病院・施設・在宅での
ベッドのニーズは今後ますます高まっていく



(新たなベッドの開発が必要)

- ・ワンマン配送が可能な軽量で、かつ価格競争力が高いベッド
- ・労力軽減・省力化につながるベッド



<来期中に新たなベッドを開発し市場に投入>

ベッドの売上拡大と
レンタルのシェア拡大を図る

3. その他の取り組み

ドイツREHACARE2016 国際リハビリテーション・福祉・介護機器展に出展 (ヨーロッパ最大の福祉・介護機器展)



2016年9月28日～10月1日まで、
ドイツ・デュッセルドルフ見本市会場にて、
「FBH JAPAN」として、
単一日本企業として出展

日本の介護のホスピタリティに対して一定の評価を獲得

3. その他の取り組み

(今後の課題)

**CEマークの取得、現地パートナーの選定、
etc...**



**ヨーロッパ市場開拓に向け、
課題を解決し、輸出に繋げていく**



質疑応答

（問合せ先）

経営企画室長 原田正裕 Email: ir@francebed-hd.co.jp

広報IR課長 黒須和伸 同上

（将来見通しに関する注意事項）

本日のプレゼンテーションの中には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまう可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。

上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。

また、要因はこれらに限定されるわけではありません。

- 主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
- 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
- 為替相場の変動
- 競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M & Aなどの事業展開
- 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化
- 原価低減や設備投資を計画通り実施する弊社の能力
- 新製品を開発し市場へ投入する弊社の能力